

平成 29 年 3 月 17 日

各 位

会社名 ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

代表者名 代表取締役社長 石田克史

(コード番号：6544)

問い合わせ先 取締役管理本部長兼経営企画部長 國安生悟

TEL 03 (6262) 1638

**東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は本日、平成 29 年 3 月 17 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を承りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 29 年 3 月期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）における当社の業績予想は次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 29 年 3 月期 (予想)		平成 29 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 3 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		13,343	100.0	12.2	9,780	100.0	11,891	100.0
営業利益		502	3.8	△31.1	304	3.1	729	6.1
経常利益		430	3.2	△38.4	293	3.0	699	5.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		255	1.9	△36.6	149	1.5	402	3.4
1 株当たり当期 (四半期)純利益		31 円 88 銭		18 円 82 銭		50 円 75 銭		
1 株当たり配当金		0 円 00 銭		—		470 円 00 銭 (4 円 70 銭)		

- (注) 1. 平成 28 年 3 月期 (実績) 及び平成 29 年 3 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 29 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募による新株式発行予定株式数 (1,630,000 株) 及び自己株式の処分予定株式数 (10,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 435,000 株) は考慮しておりません。
2. 当社は、平成 28 年 8 月 31 日付で株式 1 株につき、100 株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成 28 年 3 月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。また、平成 28 年 3 月期の 1 株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を ( ) 内に記載しております。

【平成 29 年 3 月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

政府による経済政策等を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の弱さなどがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当連結会計年度のエレベーター等のメンテナンス業界におきましては、政府の経済政策の効果、東京五輪開催等による建設需要の増加に支えられ、市場は緩やかに拡大していくものと推測されます。

このような状況の下、当社グループにおいては、リニューアル業務の売上高拡大のため、設置から一定年数経過したエレベーターを保有する既存顧客に対して積極的なリニューアル提案を行うとともに、保守・保全業務の契約先ではない顧客層にも積極的にアプローチしております。平成 28 年 4 月よりリニューアル営業体制を刷新し、各事業会社の営業担当者を組織的に一体化し情報の共有を図り、客先への提案力を増強するべく取り組んでおります。また、当社の基幹サービスとなる保守・保全業務の売上拡大についても、新規の事業展開エリアである名古屋・東海地区を始め既存の事業展開エリアにおける保守・保全業務の契約先を増加させるべく、営業担当者へのインセンティブを内容とする営業キャンペーン等の施策を実施して参りました。

その結果、平成 29 年 3 月期の業績は保守・保全業務及びリニューアル業務ともに増加し、売上高 13,343 百万円（前年度比 12.2%増）となる一方で、今後の事業拡大を見据えてメンテナンス員の大幅な増員を行ったことや上場に伴い管理部の体制強化のための人員増の影響、本社の移転等の経費の増加により前期に比べ売上原価及び販管費が増加したことから、営業利益 502 百万円（同 31.1%減）、経常利益 430 百万円（同 38.4%減）当期純利益 255 百万円（同 36.6%減）となる見込みであります。

なお、業績予想については、期初に策定し、月次での実績を把握の上、その進捗に応じて適時に修正した予想値に、第 3 四半期累計期間の実績を織り込んだ数値としております。

(売上高)

当社グループは、「メンテナンス事業」の単一セグメントであります。売上高を売上種類別（保守業務・保全業務、リニューアル業務及びその他）に示すと、以下の通りです。

(単位：百万円、%)

種類別	平成 29 年 3 月期 (予想)			平成 29 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 3 月期 (実績)	
	金額	構成 比率	対前期 増減率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
保守・保全業務	10,850	81.3	9.7	8,072	82.5	9,889	83.2
リニューアル業務	2,465	18.5	25.0	1,687	17.3	1,972	16.6
その他	27	0.2	△5.4	20	0.2	29	0.2
合計	13,343	100.0	12.2	9,780	100.0	11,891	100.0

【保守・保全業務】

当社グループの主力事業である保守・保全業務では、マンションやオフィスビル、病院など様々な建物に付加されているエレベーターを保有する取引先に対し、日常の保守・点検を通じてエレベーターの

機能維持に関するサービスを提供しております。保守業務は POG 契約（パーツ・オイル・グリース契約）、FM 契約（フルメンテナンス契約）の大きく二つの契約形態に区分され、POG 契約は、月額保守料金が低価格である一方、故障時等の修繕費用は原則顧客負担なる契約であり、FM 契約は、POG 契約に比べ月額保守料金は高額である一方、故障時等の修繕費用は原則当社負担となります。

保守業務の売上予想につきましては、当初予算（期初に設定）では、前期末時点の契約台数を FM 契約、POG 契約に分けて把握し、それぞれ前期末付近までの 1 年間程度の平均契約単価を事業会社毎に算出して、当該平均契約単価を月別の契約台数に乗じて月別の売上高見込を計算し、これを積算して年間の売上高を予想しております。月別の契約台数については、前期末時点の契約台数に、年間通期の月別の新規成約見込案件（前期 1 年間程度の過去実績に、営業人員の体制計画を乗じて設定）を加算し、月別の解約見込を過去の解約実績（前年 4 月～2 月まで）を利用して解約率を計算して既存契約数に乗じて設定し、これを差し引いて月別の契約台数を計算しております。また、現在の予想値は、第 3 四半期累計期間分は実績値を織り込み、1 月から 3 月については、上記当初予算数値に 9 月末までの累計未達率（99.8%）を乗じた数値を設定しております。

一方、主に既存 POG 契約先への修繕サービスである保全業務では、保守・点検業務により発見される修繕等を要する部品交換やメンテナンスサービスの提案を随時行っております。当初（期初）の保全業務の売上予想は、保全サービス提案を実施した案件の金額のうち、受注に至った案件の金額の割合を前期 1 年間程度の過去実績から把握し、予想期間（1 年間）の月毎の保全提案金額の見込額（前期 1 年間程度の営業担当者の職責別過去実績を、営業人員の体制計画にあてはめて設定）に当該割合を乗じて算出しております。保全売上は、案件ごとの単価に差異があるため、金額をベースに予想値を策定しておりますが、基本的には、保全売上高は保全工事件数の増減に比例する傾向にあります。なお、保全業務についても、現在の予想値のうち、第 3 四半期累計期間分は実績値を織り込み、1 月から 3 月については、当初予算の数値を設定しております。

この結果、通期の保守売上高は、前期末営業人員 77 名から約 10 名程度増員するなど継続的な施策の実施により新規契約台数は増加しており、前期比 7.9% 増の 9,135 百万円となる見込みであります。なお、契約台数については前期比で約 2,700 台増の 38,500 台を超える契約台数（平成 29 年 1 月末までの実績及び 2 月 3 月の純増見込（直近月の純増台数）に基づく数値）の着地を見込んでおります。また、保全売上高は、営業人員増加に伴う細やかな営業活動により保全工事件数が増加することによって、前期比 20.3% 増の 1,714 百万円となる見込みであります。保守・保全業務全体の通期の売上高は、前期比 9.7% 増の 10,850 百万円を見込んでおります。

なお、第 3 四半期累計期間の進捗は、保守業務においては通期予想比 74.1%、6,768 百万円の実績、保全業務においては通期予想比 76.0%、1,303 百万円の実績となっております。

#### 【リニューアル業務】

国内エレベーターにおいては、多くはメーカーリースより 25 年を経過すると部品供給停止となり、故障時等の対応が速やかに実施できないおそれが生じます。当社グループでは設置から一定年数経過したエレベーターに対して、顧客のそれぞれの事情に応じたリニューアル工事の提案を行い、随時エレベーターの更新工事サービスを行っております。

リニューアル業務の売上予想につきましては、第 3 四半期累計期間までの売上実績に加え、平成 28 年

11月までの受注実績に基づき平成29年3月までの完工予定を顧客とのスケジュール調整の結果を反映させて見積っております。

なお、工期については、保全業務同様、受注から完工（計上）まではおよそ3か月以上の期間を要することから売上予測には受注実績を含めておりますが、顧客都合による工事スケジュールの変更等を原因とする売上計上月の変更等により売上予測が変動する場合があります。

リニューアル業務では、平成28年4月よりリニューアル営業体制刷新による客先への提案力の増強を図り、既存顧客に対して積極的なリニューアル提案を行うとともに、保守・保全業務の契約先ではない顧客層にも積極的にアプローチ致しました。

この結果、通期のリニューアル業務売上高は、リニューアル工事件数が前期比で21.7%増加することにより、前期比25.0%増の2,465百万円となる見込みであります。なお、第3四半期累計期間の進捗では通期予想比68.5%、売上高実績1,687百万円となっておりますが、第4四半期会計期間では、多くの顧客企業の年度末となる3月に向け工事希望が通常月よりも増加する傾向にあります。

#### (売上原価、売上総利益)

売上原価は、それぞれ下記に記載のとおりの方法で、1月から3月までは11月に策定した予測値を用いて、第3四半期累計期間までは実績値に置き換えて見込んでおります。

材料費の予測値（平成29年1月～3月）は、保守業務売上高、保全業務売上高及びリニューアル業務売上高のそれぞれの材料費率を平成29年11月時点での直近過去実績の平均値（平成29年4月～9月）に基づいて算定し、それぞれ月毎の売上高予測に材料費率を乗じて予想して、これに平成28年12月までの実績を反映させており、前期比19.1%増の2,258百万円を見込んでおります。なお、材料費率について、保全業務やリニューアル業務に比べ、保守業務の材料費率が低いことから、金額ベースでの伸びの大きい保守業務の売上高の増加率に比べると材料費の増加率は低くなる傾向にあります。

労務費の予測値（平成29年1月～3月）は、期初に事業拠点毎に既存の従業員の給与等実績に昇給率の予想率を乗じ、売上拡大を見込んだ新卒社員の採用や中途補充人員の採用に関する増員計画に基づき発生額を予想し、11月において直近の実績の動向を把握し補正を加えており、前期比14.7%増の4,224百万円を見込んでおります。

外注費の予測値（平成29年1月～3月）は、保守・保全業務及びリニューアル業務毎の発生予想額及び売上高外注比率の平成29年11月時点での直近過去実績の平均値（平成29年4月～9月）を事業拠点毎に算出し、各業務の月毎の売上高の予測に乗じて予想しており、前期比15.4%増の1,196百万円を見込んでおります。

また、その他の経費については、前年実績を基準として、各勘定科目の発生態様に着目して対象期間の発生額を予測しております。

平成29年3月期においては、特に今後の業務拡大に備えた増員の影響による労務費の増加が顕著であり、その結果、売上原価は、前期比15.0%増の9,082百万円、売上総利益は、前期比6.7%増の4,261百万円を見込んでおります。

#### (販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、それぞれ費目毎の見込みに基づいて、1月から3月までは予測値を算定して、

4月から12月までは実績値に置き換えて見込んでおります。

販売費及び一般管理費の予測値（平成29年1月～3月）及び平成29年4月～12月までの実績値は、売上拡大に伴い主に管理業務の増加を見込んだことにより増加しており、新卒社員の採用（41名採用（前年比+20名））、経営企画部の新設（発足当初6名の増員）及び適時開示のための人員補強（経理財務部+2名）など管理部門強化の為の増員により、人件費は前期比12.4%増の1,886百万円、地代家賃は新社屋への移転等により前期比78.3%増の260百万円等を含んでおり、11月時点での実績の発生状況を踏まえて予測値を設定するとともに、これに実績値を加えております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は前年度比15.2%増の3,758百万円、営業利益は前年比31.1%減の502百万円を見込んでおります。

（営業外収益、営業外費用、経常利益）

営業外収益及び営業外費用は、前期実勢を作成基準として、每期恒常的に発生が見込まれるものをもとに策定しており、これに上場申請費用等の資金調達費用を加味し、営業外損益は△71百万円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は前年度比38.4%減の430百万円を見込んでおります。

（特別利益、特別損失、当期純利益）

特別利益及び特別損失は1月以降見込んでおりませんので、第3四半期累計期間の実績である特別利益0百万円、特別損失7百万円（固定資産除却損）を通期予想としております。前期比では特別利益は5百万円の減少、特別損失は1百万円の減少となる見込みです。

また、法人税等調整額を含む、法人税等の税金費用については、法人税の負担率に影響を与える大きな加減算項目がないことから、税金等調整前当期純利益に法定実効税率を利用しこれに評価性引当額の影響を加味して税金費用を見込んでおり、前年度比39.6%減の177百万円を予測金額としております。

以上の結果、当期純利益は前年度比36.6%減の255百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の通期の業績予想は、本資料提出時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月17日

上場会社名 ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6544 URL http://www.jes24.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石田 克史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 國安 生悟 TEL 03 (6262) 1625

四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,780	—	304	—	293	—	149	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 126百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	18.82	—
28年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成28年3月15日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を計算しております。  
 2. 平成29年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
 3. 平成28年3月期第3四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期累計期間の連結経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	7,494	892	11.8	111.62
28年3月期	6,552	793	12.1	99.92

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 886百万円 28年3月期 793百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	470.00	470.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,343	12.2	502	△31.1	430	△38.4	255	△36.6	31.88

(注) 1. 平成29年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募による新株式発行予定株式数(1,630,000株)及び自己株式の処分予定株式数(10,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大435,000株)は考慮しておりません。

2. 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第3四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	7,950,000株	28年3月期	7,950,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	10,000株	28年3月期	10,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	7,940,000株	28年3月期3Q	7,940,000株

(注) 当社は、平成28年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における世界経済は、英国のEU離脱や、中国等の成長鈍化などの影響により依然として先行き不透明な状況で推移しました。我が国経済は、個人消費がやや低迷しているものの、政府や日本銀行による各種経済政策を背景に雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、営業効率・顧客満足度の向上、昇降機保守台数の拡販促進を行い、また、イベントへの出展における取引拡大、営業強化に注力してまいりました。

保守・保全業務については、保守契約台数は38,000台を超え堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の保守・保全業務の売上高は、8,072百万円となりました。リニューアル業務の売上高については、保守・保全部門との営業提携やパーツ供給停止物件への提案強化により1,687百万円となりました。以上の結果、営業利益304百万円、経常利益293百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益149百万円となりました。

なお、当社はメンテナンス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の情報はありません。

また、平成28年3月期第3四半期累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期の比較増減につきましては、記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末より942百万円増加し、7,494百万円となりました。これは主に、たな卸資産243百万円の増加、有形固定資産993百万円の増加等によるものであります。

#### ②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より842百万円増加し、6,602百万円となりました。これは主に、短期借入金1,994百万円の増加、未払法人税等473百万円の減少等によるものであります。

#### ③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より99百万円増加し、892百万円となりました。これは主に149百万円の四半期純利益を計上したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,115	1,025,244
受取手形及び売掛金	1,483,338	1,447,610
仕掛品	23,574	110,372
原材料	884,805	1,041,238
繰延税金資産	364,175	116,682
その他	478,609	423,215
貸倒引当金	△11,596	△11,299
流動資産合計	4,414,022	4,153,064
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	—	938,243
その他(純額)	1,298,018	1,352,932
有形固定資産合計	1,298,018	2,291,176
無形固定資産	70,176	97,610
投資その他の資産		
その他	774,897	964,109
貸倒引当金	△4,575	△11,268
投資その他の資産合計	770,322	952,841
固定資産合計	2,138,516	3,341,627
資産合計	6,552,539	7,494,691
負債の部		
流動負債		
買掛金	409,895	336,602
短期借入金	1,170,000	3,164,400
1年内償還予定の社債	32,000	11,500
1年内返済予定の長期借入金	133,000	133,000
リース債務	231,282	210,873
未払金	332,200	245,240
未払法人税等	502,442	28,707
賞与引当金	338,801	193,956
その他	711,395	548,152
流動負債合計	3,861,017	4,872,434
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	507,000	407,250
退職給付に係る負債	383,148	433,994
資産除去債務	119,515	109,276
その他	488,475	379,094
固定負債合計	1,898,139	1,729,615
負債合計	5,759,156	6,602,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,000	86,000
資本剰余金	589,073	551,755
利益剰余金	180,114	329,519
自己株式	△34,513	△34,513
株主資本合計	820,673	932,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,578	1,282
為替換算調整勘定	△3,700	△23,399
退職給付に係る調整累計額	△26,169	△24,400
その他の包括利益累計額合計	△27,290	△46,517
非支配株主持分	—	6,398
純資産合計	793,383	892,641
負債純資産合計	6,552,539	7,494,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	9,780,832
売上原価	6,659,401
売上総利益	3,121,431
販売費及び一般管理費	2,816,945
営業利益	304,485
営業外収益	
保険解約返戻金	5,607
その他	13,587
営業外収益合計	19,195
営業外費用	
支払利息	20,432
持分法による投資損失	7,565
その他	2,178
営業外費用合計	30,176
経常利益	293,503
特別利益	
投資有価証券売却益	479
固定資産売却益	300
特別利益合計	779
特別損失	
固定資産除却損	7,710
特別損失合計	7,710
税金等調整前四半期純利益	286,572
法人税等	141,322
四半期純利益	145,250
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,405

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	145,250
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,296
為替換算調整勘定	△11,027
退職給付に係る調整額	1,769
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,671
その他の包括利益合計	△19,227
四半期包括利益	126,023
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	130,300
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,277

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、メンテナンス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。